

「県民の参画と協働の推進に関する条例」に基づく施策を総合的に推進するための  
 《目的》 「地域づくり活動支援指針」「県行政参画・協働推進計画」(期間：平成18～22年度)  
 の見直しにあたり、参画と協働による県政の現状を明らかにする。

《調査》  
 ・無作為抽出した県民へのアンケート(回答数2,927)  
 ・活動している県民へのアンケート(回答数1,616) 地域団体、パワーアップ事業提案団体等  
 ・県民ボランティア活動実態調査(回答数2,206) NPO法人を含む  
 ・参画と協働に関する県職員意識実態調査(回答数2,063)  
 ・県内市町意見の聴取

施策の推進状況

(1) 地域づくり活動の支援

- 新たな活動を生み、支える
- ・地域づくり活動登録制度(コラボネット): 22年3月末11,643件
- 活動を高め、支える
- ・県民交流広場事業: 631小学校区(22年10月末までの採択数)
- 活動をつなぎ、広げる
- ・地域づくり活動応援(パワーアップ)事業: 22年度助成260件
  - ・子育て応援ネット: 22年9月末子育て家庭応援推進員1,798人(全小学校区)

(2) 県行政への参画・協働の推進

- 県民と情報を共有する
- ・食品品質表示の啓発及び指導: 21年度食品表示ウォッチャー640人
- 県民と知恵を出し合う
- ・県民意見提出手続(パブリック・コメント手続): 21年度意見773件
- 県民と力を合わせる
- ・推進員等の活動への支援: 22年度推進員数31,441人

< 県政推進プログラム100 >

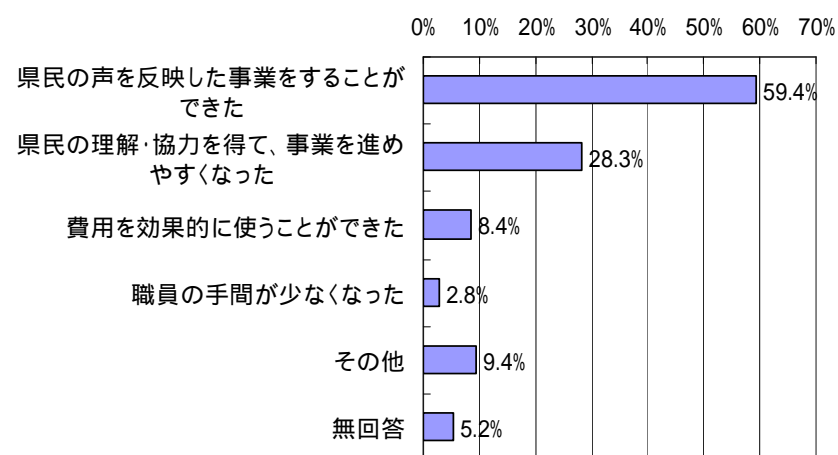
21年度の状況

・「できた」「ほぼできた」

ともに知る	96.5%
ともに考える	95.8%
ともに取り組む	96.4%
ともに確かめる	91.3%

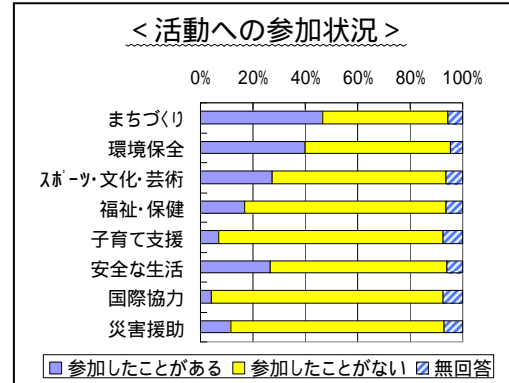
・前回(19年度)の評価結果と比較して、「できた」の数値が20%前後上昇

< 県職員の意識 = 参画と協働手法の導入成果 = >



県民の意識と実態

- 地域づくり活動の状況
- ・まちづくりや環境保全を中心に活動が拡大
- < 活動者の状況 >
- ・世代交代の遅れ、能力向上、リーダー支援体制等が課題
  - ・参加しない理由は時間の無さと情報不足
- < 行政の支援策 >
- ・資金確保のほか、支援策やノウハウ等の情報提供が必要
  - ・普及啓発、連携促進等の行政のコーディネートを要する
- 県行政への参画と協働の状況
- ・地域団体やボランティア団体などへの参加を通じて行政と力をあわせたいとする意向が強い
  - ・県政情報の認知度アップが必要



参画と協働の最近の動き

- 企業の社会貢献活動
- ・兵庫県子育て応援協定等の締結
  - 21年台風第9号災害ボランティア
  - ・延べ活動者数約19,000人



< 県内における各分野での活動事例 >

高齢者支援	外出や旅を通じた生きがいづくりを支援
子育て支援	お父さん・お母さんの子育て・親育ちを応援
世代間交流	地域の世代間ふれあい交流の場づくり
まちづくり	国内最大級の恐竜を活かしたまちづくり
スポーツ振興	「スポーツ指数のたかいいまち」の地域づくり
環境学習	子どもたちは五感で自然を体感
地域安全	地域の防災・防犯啓発と住民協力の体制づくり
情報化社会	ミニ新聞によるまちづくり
経済活性化	地域の特産品を活用した地域おこし
都市農村交流	「食」を通じた多世代、都市農村の交流の場

市町の状況

- 12市町で条例を制定
  - 14市町にボランティア活動支援機関
- 市町意見
- ・住民を中心とした県と市町の意見交換要
  - ・役割分担のうえでの連携

取り巻く状況の変化

- ・県の人口減少の始まりと人口の偏在化
- ・単身世帯増加等の家庭の変化
- ・地域に対する思いの薄れ
- ・社会貢献意識の高まり
- ・活動団体(コミュニティ組織)の多様化

明らかになった課題

情報提供

- ・支援情報の周知
- ・分かりやすい広報

担い手の育成

- ・新たな人材の掘り起こし
- ・企業、大学等との協働

活動の連携

- ・連携の場づくり
- ・中間支援機能強化

支援のあり方

- ・財政基盤
- ・事務手続きの改善

公民協働のあり方

- ・幅広い県民の意見反映
- ・県民の主体性の育み

市町との役割分担

- ・方向性の共有
- ・地域特性の配慮

県職員の意識

- ・認識の向上
- ・職員の活動参加